

取締役会の内容について

IGRいわて銀河鉄道株式会社では、本日 15 時 45 分より、マリオス 181 会議室（盛岡市盛岡駅西通二丁目 9 番 1 号）において、第 54 回取締役会を開催しました。内容について下記の通りご報告いたします。

記

平成 25 年度決算見込み … 【資料 1】

鉄道他会社における重大事故発生に伴う当社の安全対策の取り組み状況について … 【資料 2】

青山駅南口（仮称）新設及び本社移転について … 【資料 3】

平成 26 年度事業計画 … 【資料 4】

以上

IGRいわて銀河鉄道株式会社

経営統括部 企画・広報グループ

TEL 019-652-9804、FAX 019-606-5547

〒020-0066 盛岡市上田 1-2-32

URL <http://www.igr.jp/>

平成25年度決算見込みの概要

■全体概要

今年度の当期利益は 8,100万円 になる見込み
※当初計画では1億7,800万円

- (1) 台風 18 号災害による災害損失（特別損失）の計上・・・1 億 2,600 万円
→次年度（26 年度）にその大部分は保険金収入、線路使用料収入にて回収予定
- ※台風 18 号災害に伴う復旧費用・・・約 3 億 8,000 万円（盛土流失、変電設備冠水等）
全復旧工事の終了は平成 26 年 9 月末を予定

■営業収入解説

当初計画 41 億 4,700 万円 → 決算見込 41 億 1,200 万円

- (1) 8 月豪雨、台風 18 号災害、2 月大雪等自然災害などによる旅客運賃収入の減・・・▲2,800 万円
(2) 車両使用料単価改定による運輸雑収の減など・・・▲700 万円

■営業費解説

当初計画 38 億 7,100 万円 → 決算見込 38 億 5,900 万円

- (1) 車両使用料単価改定などによる業務費の減など・・・▲1,500 万円

～平成25年度決算見込みについて代表取締役社長 菊池正佳 コメント～

平成 25 年度は 8 月の豪雨、9 月の台風 18 号、2 月の大雪などの自然災害により大きな被害を被り、ご利用のお客さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。

鉄道事業をとりまく環境は厳しいものがありますが、本年度策定しました新経営ビジョン、中期経営計画を着実に実行し、一人でも多くのお客さまにより安心してご利用いただける地域鉄道をめざしてまいります。

平成25年度決算見込み(当初見通しとの比較)

(単位:千円、税抜き)

項目	25年度 決算見込み A	25年度 当初見通し B	増減 A-B	主な増減要因
営業収入	4,111,930	4,146,773	▲ 34,843	
旅客運賃収入	1,552,957	1,580,657	▲ 27,700	8月豪雨、台風18号災害、雪害による減収など
線路使用料収入	2,351,447	2,351,447	0	
運輸雑収 関連事業収入	207,526	214,669	▲ 7,143	車両使用料単価改定による減収など
営業費	3,858,668	3,870,538	▲ 11,870	
人件費	931,402	924,656	6,746	
業務費	863,589	878,631	▲ 15,042	車両使用料単価改定による費用減など
修繕経費	1,787,778	1,788,695	▲ 917	
諸税	96,652	99,309	▲ 2,657	
減価償却費	179,247	179,247	0	
営業損益	253,262	277,130	▲ 23,868	
営業外収益	21,189	16,570	4,619	発生品売却収入の増加
営業外損失	15,723	15,675	48	
経常損益	258,728	277,130	▲ 18,402	
特別利益	115,894	145,554	▲ 29,660	鉄道施設総合安全対策事業費補助(国庫・地方協調) 公共交通活用型地域活性化事業費(岩手県)の受託
特別損失	239,979	97,472	142,507	鉄道施設総合安全対策事業費補助に伴う固定資産圧縮損 設備更新に伴う除却損の計上 台風18号災害損失の計上
税引前当期損益	134,643	325,212	▲ 190,569	
法人税等	53,857	147,085	▲ 93,228	
当期損益	80,786	178,127	▲ 97,342	

※千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。

鉄道他会社における重大事故発生に伴う当社の安全対策の取り組み状況について

【事故の概要】

2月15日東急東横線元住吉駅での列車衝突（追突）事故は、首都圏大雪の影響で列車のブレーキ力が大きく低下したことによるものであり、2月23日京浜東北線川崎駅列車脱線事故は、運輸安全委員会が調査中であるが、「線路閉鎖（注1）着手前に工事用軌陸車（注2）を線路に載線しようとした」ことによるものである。

【事故防止対策の実施】

当社ではこれらを自らへの警鐘と受け止め、直ちに社長通達を発して全社員へ「ルールへの遵守」と「基本動作の実行」を指示するとともに、国土交通省の「安全輸送の確保」の通達と合わせ次の対策を実施し、安全輸送の確保に努めている。

1. 東急東横線元住吉駅列車衝突事故について

- (1) 乗務員点呼で「耐雪ブレーキ（注3）の適正使用」を再徹底。
- (2) 指令点呼で「必要適切な運転速度の指示」を再徹底。

2. 京浜東北線川崎駅構内列車脱線事故について

(1) 点呼での指示

本社及び全現業機関に対して、社長、各現場長が事故の概要と「ルールへの遵守」、「基本動作の実行」を再徹底。

(2) 工事一時停止と協力会社への安全教育実施

野沢架道橋工事を一時停止し、社長通達、線路閉鎖工事手続遵守等の安全教育を実施。

教育終了後に工事を再開。

(3) 線路閉鎖工事教育の実施

指令は3月5～6日の訓練会で、設備管理所は3月18～20日「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」第10条に定める教育の中で、線路閉鎖工事手続遵守の再教育を実施。



「2月25日野沢工事監理事務所安全教育」

【安全統括管理者会議での指示】

3月14日国土交通省で全国鉄軌道事業者を対象に安全統括管理者会議が開催され、太田国土交通大臣、瀧口国土交通省鉄道局長の訓辞及び指示要旨は次のものであった。

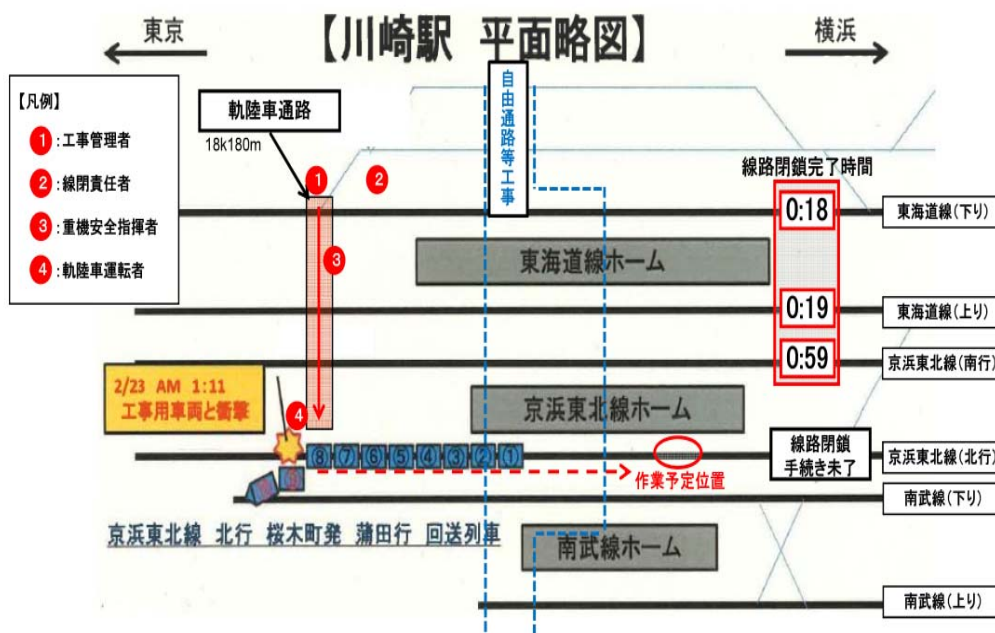
- 鉄道事業者は、「安全統括管理者の機能」の実効性を確保して、各技術部門を確実に統括管理する体制を確立すること。
- 安全統括管理者は、「安全統括管理者設定の意義」をしっかりと認識し、人命第一の意識を全社員に植付け、一致協力して安全正確な鉄道を創ること。
- 検査データ改ざんは安全の根幹を損なうもの。鉄道事業者の安全意識の向上を図るため、保安監査は現場での状況確認を重視した体制に見直す。

当社ではこれを厳正に受け止め、「安全・安定輸送確保」のため一丸となって、より強固な運輸安全マネジメント体制を構築し、確実に実行していく所存である。

- (注1) 線路閉鎖：工事若しくは作業等に関する区間に列車または車両を進入させない措置をいう。関係信号機を停止信号にするなどして安全を確保して実施する。
- (注2) 軌陸車：軌道陸上兼用車の略。線路工事等に使用する作業用車両で、軌道（線路）と一般道路を走行できる。通常の自動車に軌道走行装置、高所作業台、クレーン、発電機等の作業機器を装備したものが多い。
- (注3) 耐雪ブレーキ：ブレーキ制輪子と車輪間に雪が介在しブレーキ力が低下するのを防止するため、冬季制輪子を車輪に軽く当て、雪の介在を防ぐ装置。
(※ I G R 7000 系電車は装備。)

※ 国土交通省 平成26年2月24日 国鉄施第115号・国鉄安第84号 転載

JR東日本 京浜東北線川崎駅における列車脱線事故について



軌陸車は線路閉鎖が完了した（川崎駅平面略図上部の）東海道線（下り）、東海道線（上り）、京浜東北線（南行）側から侵入、まだ線路閉鎖が行われていない京浜東北線（北行）線路上で1時11分に列車脱線事故が発生した。）

青山駅南口(仮称)新設及び本社移転について

■ 事業概要

中期経営計画の取り組みの一つとして、青山駅南西側に、駅機能・関連事業等店舗・本社機能を合わせた建物を建設します。

土地面積	約 980 m ²
建物規模	約 300 m ² ×3 階建て (1 階：駅舎及び店舗、2・3 階：本社)
駐 輪 場	100 台程度
駐 車 場	5 台程度

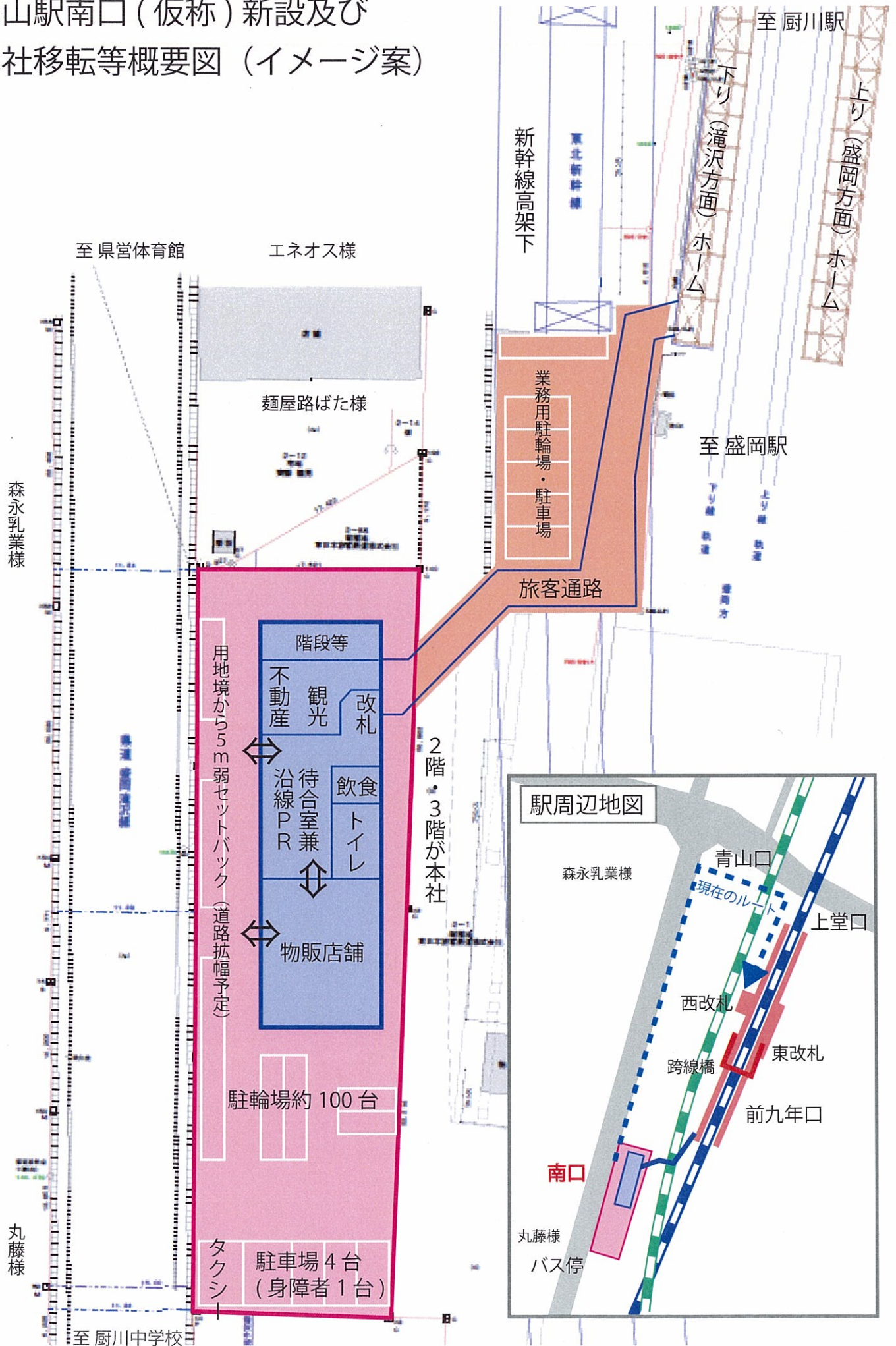
■ 目的

- ・南口を新設することで南西方向の所要時間を 3～4 分短縮します。
- ・利用増加による駐輪場・待合室の狭隘・混雑を解消します。
- ・銀河鉄道観光・不動産の窓口、飲食店、物販店が入居します。
- ・当社線から遠い本社を青山に移すことで、業務効率化と異常時対応の迅速化を図ります。

■ 今後のスケジュール(最短)

平成 2 6 年 4 月	ボーリング調査
5 月	プロポーザル
6～7 月	詳細設計
8 月	施工業者選定
9 月	工事着工
平成 2 7 年 春～夏頃	工事竣工、引っ越し、供用開始

青山駅南口(仮称)新設及び 本社移転等概要図(イメージ案)



平成26年度事業計画

1. 運営方針

(1) 平成26年度の方針

当社は開業10年を迎え、会社創世期である“これまでの10年”から、持続的安定経営期の“これからの10年”に向け、様々な変化に対応しうる会社づくりが求められる中、新たな経営理念・経営目標及び中期的に取り組む事項を掲げた、今後の経営指針となる「新・経営ビジョン」と「中期経営計画」を昨年度策定いたしました。

この「中期経営計画」では、既存事業の拡充と新規事業の検討を通じて、今後の地域社会における公共交通機関の役割・位置づけが「まちづくり」と一体であるという認識のもと、鉄道会社として地域との連携を通じて「まちづくり」に貢献することをめざします。

本年度はそのひとつとして青山駅南口（仮称）の新設に着手します。これにより、青山駅をご利用のお客さまのうち、南側地区からの所要時間を短縮することで利便性を向上させるとともに、銀河鉄道観光・不動産の窓口、飲食店・物販店の入居により、鉄道をご利用のお客さまのみならず、近隣地域の皆様にもご利用頂くことで、地域の賑わいの創出が期待されます。

あわせて、本社機能を現在の盛岡市上田から青山駅南口に移転することとし、業務の効率化と異常時対応の迅速化を図ります。

また、昨今全国の鉄道事業者で発生している事件・事故の数々は、鉄道の信頼性を大きく損ねかねないものです。当社においても適切な設備の管理・更新、安全への意識向上をさらに進め、お客さまに安心してご利用頂ける鉄道となるよう努めてまいります。

地域の皆様の将来にわたる豊かな暮らしのために、皆様により信頼される鉄道として、地域のかげがえのない足として、「これからも将来にわたり鉄道を維持していく」ことを信念に持ち、“もっと身近にIGR”を合い言葉に、お客さまの視点に立った事業展開を進めます。

(2) アクションプラン2014

社員の行動計画である「アクションプラン2014」において、3つの経営目標の達成のため、具体的な取り組みを日々の業務の中で着実に実行します。

詳しくは別添の「アクションプラン2014」をご覧ください。

2. 営業計画

(1) 輸送人員

少子高齢化や市街地の拡散など公共交通機関にとって厳しい環境が続いているが、定期のお客さま獲得とインバウンド強化による旅行客の獲得に力を入れ、減少を最小限に抑える。並行して青山駅南口(仮称)など将来の利用増加に向けた取り組みを進める。

(単位:人/日)

項目	26年度計画	25年度見込	増減	増減率	主な増減内容
定期	9,850	9,996	-146	-1.5%	
通勤	3,770	3,822	-52	-1.4%	生産年齢人口の減少
通学	6,080	6,174	-94	-1.5%	生徒数の減少
定期外	3,760	3,789	-29	-0.8%	人口の減少 モータリゼーションの進行
ローカル計	13,610	13,785	-175	-1.3%	
寝台特急等	420	430	-10	-2.3%	北海道新幹線工事に伴う運休
合計	14,030	14,215	-185	-1.3%	

(2) 営業施策

平成25年度の取り組み
<p>☆ 運賃改定 平成25年4月1日の運賃改定で、通勤定期を最大21.5%値下げしたほか、通学定期及び普通運賃を一部値下げし、輸送人員が大幅に増加している。</p> <p>☆ 厨川駅西口エリアへのPR 厨川駅東西自由通路の開通に伴い、マイカー移動が主体である厨川駅西口エリアへのPRとして電柱広告を展開し、存在感を高めるとともに駅への誘導に役立っている。</p> <p>☆ 各種企画の展開 「コロプラ」と提携した新規乗り放題きっぷを発売開始した。 また、「ぎんが食堂」や沿線との協力による男女出会いのツアー「恋活」など、列車を乗ること自体を目的としたツアーを催行し、県北エリアに誘客した。</p>
平成26年度の取り組み
<p>☆ インバウンドの強化 県北・沿岸エリアの魅力をつなぐなど、旅行商品の造成にさらに力を入れる。また、海外を含めたエージェントへの売り込みを強化し、鉄道利用の増加と地域活性化を目指す。 また、「恋活」や「ぎんが食堂」などの鉄道企画を引き続き展開し、県北への誘客を定着させる。</p> <p>☆ 定期券優待の拡充 駅前駐車場の定期券優待割引設定によりパーク&ライドを推進し、鉄道利用の増加を目指す。 また、提携店の新規獲得により、定期券の付加価値をさらに高める。</p> <p>☆ 発信力の強化 鉄道の利便性と各種企画商品をPRするチラシを沿線に配布するなど、IGRの取り組みや沿線の魅力を効果的に知っていただき、利用につなげるようPRを工夫する。</p>

平成26年度収支計画

(単位:千円、税抜き)

項目	26年度 計画 A	25年度 決算見込み B	増減 A-B	主な増減要因
営業収入	4,498,268	4,111,930	386,338	
旅客運賃収入	1,527,809	1,552,957	▲ 25,148	消費税増税等による影響
線路使用料収入	2,756,896	2,351,447	405,449	台風18号災害復旧費に対応して増加 対象経費(修繕費)に連動して増加
運輸雑収 関連事業収入	213,563	207,526	6,037	
営業費	4,189,919	3,858,668	331,251	
人件費	966,256	931,402	34,854	出向者復帰の減少及びプロパー社員の増加
業務費	880,583	863,589	16,994	
修繕経費	2,038,574	1,787,778	250,796	経年劣化による品質低下設備の修繕の実施など 車両外板洗浄・コーティング、台車交換の実施
諸税	100,885	96,652	4,233	
減価償却費	203,621	179,247	24,374	
営業損益	308,349	253,262	55,087	
営業外収益	17,543	21,189	▲ 3,646	
営業外損失	13,189	15,723	▲ 2,534	
経常損益	312,703	258,728	53,975	
特別利益	346,437	115,894	230,543	地域公共交通確保維持改善事業費補助(国庫補助) 台風18号災害による保険金収入・補助金収入
特別損失	334,241	239,979	94,262	地域公共交通確保維持改善事業費補助のうち資本費分は固定資産圧縮 損として計上(特別利益と相殺) 台風18号災害による災害損失(26年度工事分)
税引前当期損益	324,899	134,643	190,256	
法人税等	129,960	53,857	76,103	
当期損益	194,939	80,786	114,153	

※千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。